

平成 19 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役兼最高経営責任者
(CEO) 余語 邦彦
(JASDAQ・コード 6425)
問合せ先 財務経理部長 桐生 慶久
電話番号 03-5530-3055(代表)

(追加) 平成 19 年 3 月期 決算短信の修正および訂正について

平成 19 年 6 月 15 日付「(修正および訂正) 平成 19 年 3 月期 決算短信の修正および訂正について」にてお知らせいたしました時点では未確定であった内容につきまして、本日一部が確定いたしましたので、下記および別添資料のとおりお知らせいたします。なお、修正および訂正箇所は下線で表示しております。

記

1. 本日確定分

- (1) 連結キャッシュ・フローの状況
- (2) 財政状態に関する分析
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) 表示方法の変更

2. 本日確定分の修正および訂正の理由

平成 19 年 6 月 1 日に発表いたしました記載内容につき、6 月 1 日以降監査法人による監査の過程で指摘された事項を修正するものであります。具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとの間の区分が明確にされなかったために変更指導されたものであります。キャッシュ・フロー合計の数値の変更はありません。

3. 本日現在未確定の内容および未確定である理由

- (1) 本日現在未確定の内容
 - ①経営成績に関する分析
 - ②セグメント情報
 - ③リース取引 (連結・個別)
 - ④税効果会計 (連結・個別)

(2) 未確定である理由

当社にて最終的な数値確定のための精査作業に予想以上の事務量が発生していたためであります。

(決算短信全体の修正状況は、3 ページから 5 ページにおいて確認できます。)

以上

決算短信の修正状況一覧表

項目	本日 6月 22 日（金）発表 修正分	6月 15日 （金）発表済 修正分	修正なし	作業中
I サマリー情報（定型様式）				
1. 連結業績				
（1）連結経営成績		○		
（2）連結財政状態		○		
（3）連結キャッシュ・フローの状況	○			
2. 配当の状況		○		
3. 連結業績予想		○		
4. その他				
（1）期中における重要な子会社の異動（連結 範囲の変更を伴う特定子会社の異動）			○	
（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・ 手続、表示方法等の変更			○	
（3）発行済株式数（普通株式）			○	
（参考）個別業績の概要		○		
1. 個別業績		○		
（1）個別経営成績		○		
（2）個別財政状態		○		
2. 個別業績予想			○	
※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特 記事項			○	
II 定性的情報・財務諸表等				
1. 経営成績				
（1）経営成績に関する分析				○
（2）財政状態に関する分析	○			
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次 期の配当			○	
（4）事業等のリスク			○	
2. 企業集団の状況			○	
3. 経営方針				
（1）会社の経営の基本方針			○	
（2）目標とする経営指標			○	
（3）中長期的な会社の経営戦略			○	

項目	本日 6月 22 日（金）発表 修正分	6月 15日 （金）発表済 修正分	修正なし	作業中
(4) 会社の対処すべき課題			○	
(5) 内部管理体制の整備・運用状況			○	
(6) その他、会社の経営上の重要な事項			○	
4. 連結財務諸表				
(1) 連結貸借対照表		○		
(2) 連結損益計算書		○		
(3) 連結株主資本等変動計算書		○		
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	○			
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる 事象又は状況	該当事項なし			
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項		○		
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項の変更		○		
(8) 表示方法の変更	○			
(9) 連結財務諸表に関する注記事項				
a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結 株主資本等変動計算書、連結キャッシ ュ・フロー計算書に関する注記事項等		○		
b セグメント情報				○
c リース取引				○
d 関連当事者との取引			○	
e 税効果会計				○
f 有価証券		○		
g デリバティブ取引			○	
h 退職給付			○	
i ストック・オプション等			○	
j 企業結合等			○	
k 1株当たり情報		○		
l 重要な後発事象		○		
5. 個別財務諸表				
(1) 貸借対照表		○		
(2) 損益計算書		○		

項目	本日 6月 22 日 (金) 発表 修正分	6月 15 日 (金) 発表済 修正分	修正なし	作業中
(3) 株主資本等変動計算書		○		
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる 事象又は状況	該当事項なし			
(5) 重要な会計方針		○		
(6) 重要な会計方針の変更		○		
(7) 個別財務諸表に関する注記事項				
a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変 動計算書に関する注記事項等		○		
b リース取引				○
c 有価証券			○	
d 税効果会計				○
e 1株当たり情報		○		
f 重要な後発事象		○		
6. その他				
(1) 役員の異動			○	
(2) その他	該当事項なし			

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

【修正前】 (1 ページ)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>3,136</u>	<u>13,207</u>	△15,033	39,149
18 年 3 月期	△3,655	△7,734	△5,937	37,439

【修正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	<u>808</u>	<u>15,534</u>	△15,033	39,149
18 年 3 月期	△3,655	△7,734	△5,937	37,439

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

【修正前】 (6 ページ)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 39,149 百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,136百万円の収入(前年同期 3,655 百万円の支出)となりました。これは、主に売上債権の減少による収入 5,085百万円と前受金の増加による収入 4,940百万円の発生によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,207百万円の収入(前年同期 7,734 百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入 6,379百万円と出資金の返還による収入 17,145百万円によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,033 百万円の支出(前年同期 5,937 百万円の支出)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出 10,632百万円及び配当金の支払による支出 1,598百万円と社債償還による支出 2,800百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.7	64.3	<u>68.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	120.9	128.4	<u>192.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比(年)	3.9	—	<u>8.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	△5.6	<u>6.6</u>

【修正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 39,149 百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の収入(前年同期 3,655 百万円の支出)となりました。これは、主に売上債権の減少 5,598百万円、前受金の増加 4,637百万円、未収入金の増加 6,047百万円及び長期未収入金の増加 2,995百万円によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,534百万円の収入(前年同期 7,734 百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入 7,757百万円、投資有価証券の払戻による収入 17,145百万円及び有形固定資産の取得による支出 8,592百万円によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,033 百万円の支出(前年同期 5,937 百万円の支出)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出 10,632百万円、配当金の支払による支出 1,598百万円及び社債償還による支出 2,800百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.7	64.3	<u>67.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	120.9	128.4	<u>190.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比(年)	3.9	—	<u>33.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	△5.6	<u>1.9</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(20ページ～22ページ)

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		<u>11,560</u>	<u>11,805</u>
減価償却費		<u>4,904</u>	<u>4,797</u>
減損損失		64	64
連結調整勘定償却額		—	—
のれん償却額		126	126
投資有価証券評価損		—	—
投資有価証券売却益		—	—
賞与引当金の増減額		36	36
貸倒引当金の増減額		<u>60</u>	<u>50</u>
訴訟損失引当金の増減額		—	<u>1,412</u>
受取利息及び受取配当金		△182	△182
支払利息		477	477
持分法による投資利益又は損失		<u>△17,684</u>	<u>△17,683</u>
固定資産売却損益		△571	△571
固定資産除却損		<u>22</u>	<u>23</u>
売上債権の増減額		<u>5,085</u>	<u>5,598</u>
たな卸資産の増減額		<u>△1,640</u>	<u>△2,163</u>
未収入金の増減額		<u>△6,078</u>	<u>△6,047</u>
その他流動資産の増減額		<u>1,498</u>	<u>69</u>
長期未収入金の増減額		—	<u>△2,995</u>
その他の投資の減少額		<u>△1,639</u>	—
仕入債務の増減額		<u>△349</u>	<u>△395</u>
未払金の増減額		<u>909</u>	<u>880</u>
前受金の増減額		<u>4,940</u>	<u>4,637</u>
その他流動負債の増減額		<u>721</u>	<u>719</u>
その他固定資産の増減額		—	<u>517</u>

(注1) I 営業活動によるキャッシュ・フロー「訴訟損失引当金の増減額」を追加いたしました。

(注2) I 営業活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産売却損益」を「固定資産売却損益」に変更いたしました。

(注3) I 営業活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産除却損」を「固定資産除却損」に変更いたしました。

(注4) I 営業活動によるキャッシュ・フロー「長期未収入金の増減額」を追加いたしました。

(注5) I 営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の投資の減少額」を削除いたしました。

		【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他固定負債の増減額		△55	△55
その他		<u>1,187</u>	<u>△106</u>
小計		<u>3,390</u>	<u>1,015</u>
利息及び配当金の受取額		231	231
利息の支払額		<u>△475</u>	<u>△418</u>
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		<u>△10</u>	<u>△19</u>
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>3,136</u>	<u>808</u>
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		—	—
定期預金の払戻による収 入		—	—
有形固定資産の取得によ る支出		<u>△8,696</u>	<u>△8,592</u>
有形固定資産の売却によ る収入		<u>6,379</u>	<u>7,757</u>
無形固定資産の取得によ る支出		<u>△143</u>	<u>△147</u>
投資有価証券の取得によ る支出		—	—
投資有価証券の売却によ る収入		—	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	—
子会社株式の取得による 支出		△423	△423
貸付けによる支出		△256	△256
貸付金の回収による収入		9	9
出資金の取得による支出		△0	△0
<u>投資有価証券の払戻によ る収入</u>		17,145	17,145
敷金保証金差入による支 出		<u>△855</u>	<u>△17</u>
敷金保証金返還による収 入		59	59

(注1) II 投資活動によるキャッシュ・フロー「出資金の返還による収入」を「投資有価証券の払戻による収入」に変更いたしました。

		【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他		<u>△10</u>	<u>二</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー		<u>13,207</u>	<u>15,534</u>
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△7,004	△7,004
長期借入れによる収入		—	—
長期借入金の返済による 支出		△3,627	△3,627
社債発行による収入		—	—
社債償還による支出		△2,800	△2,800
配当金の支払額		△1,598	△1,598
株式の発行による支出		△3	△3
自己株式取得による支出		△0	△0
その他		△0	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△15,033	△15,033
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		400	400
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		1,710	1,710
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		37,439	37,439
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		—	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末 残高		39,149	39,149

表示方法の変更 (30ページ)

<p style="text-align: center;">【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「<u>その他</u>」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「<u>その他</u>」に含まれている「未収入金の増減額」は△860百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>追加</p> <p>追加</p> <p>追加</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「<u>その他流動資産の増減額</u>」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「<u>その他流動資産の増減額</u>」に含まれている「未収入金の増減額」は△860百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「<u>有形固定資産売却損益</u>」は、当連結会計年度において「<u>固定資産売却損益</u>」として表示しております。</p> <p> <u>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は571百万円であります。</u></p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「<u>有形固定資産除却損</u>」は、当連結会計年度において「<u>固定資産除却損</u>」として表示しております。</p> <p> <u>なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却損」は16百万円であります。</u></p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「<u>長期未収入金の増減額</u>」は、前連結会計年度は「<u>その他固定資産の増減額</u>」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> <u>なお、前連結会計年度の「その他固定資産の増減額」に含まれている「長期未収入金の増減額」は44百万円であります。</u></p>